

請願・陳情文書表（6月定例会）

5.6.15

受理番号	件名	受理年月日	要旨	提出者	紹介議員	付託委員会
陳情第3号	物価上昇に見合う老齢基礎年金の改善を求める陳情	5.5.31	<p>(趣旨) 若者も高齢者も安心して老後が暮らせるように、物価の上昇に見合う老齢基礎年金の支給額の改善を行うこと。</p> <p>(理由)</p> <p>1. 下がり続ける年金と上がり続ける物価 昨年4月、政府は年金を0.4%削減した。引き下げは10年以上続いている。一方、物価は異常な値上がりが続いている。4,000品目の食品代や電気代、ガス代、ガソリン代等年金生活者には大打撃である。医療費や消費税の増税も痛手である。 年金受給者の6割は年金だけを頼りに暮らしている。中でも老齢基礎年金は40年納付しても満額で月6万4千円である。その中から国保や後期高齢者医療保険料、介護保険料、住民税などを払えば、果たしていかほど残るだろうか。特に、女性は大半が低年金で、人間らしい豊かな生活とは程遠い生活実態である。 高齢者の生活保護受給者（世帯）は年々増え続け、結果的に自治体財政を圧迫している。</p> <p>2. 年金の引き上げと地域経済の活性化 年金が増えれば食品や日用品などの消費が増え、地域の経済活動は何倍も活発になってくる。それは自治体の税収にもはね返ってくる。しかし、現状はその真逆である。特にここ数年はコロナ禍による経済の落ち込み、地域経済は疲弊している。 実態として、高齢者は節約に次ぐ節約を迫られ、買い物も旅行も、医院でさえ受診を控えている。老体に鞭打って、収入を求めて就労する高齢者も増えている。 物価が値上がりしている今日、年金を引き上げることは高齢者の暮らしを支えるだけでなく、中高年や若者の将来不安を解消する。同時に、冷え込んだ地域経済を活性化し自治体財政も豊かにするという、相乗効果をもたらすものである。 上記陳情を意見書にして内閣総理大臣及び関係各位に送付されるよう要請する。</p>	<p>豊岡市日高町野々庄900-1</p> <p>全日本年金者組合但馬支部支部長 曾我 一作</p>		文教民生委員会